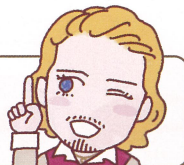


税制、税金の使い方を見直せば
これだけの**財源**が確保できる!



1 私たちが考える新しいシステムに必要な財源の試算の一例

子ども手当を18歳まで
毎月3万円支給
年間**7.5兆円**

義務教育
完全無償化
年間**4.2兆円**

ちなみに
5,000億円(イージス艦3隻分)
あれば可能なこと

認可保育所100カ所建設

給費奨学金(月額3万円)を
70万人に支給

就学前の**子ども医療費無料化**

0~18歳人口を2,082万人として計算
(総務省統計局「人口推計」2016年5月確定値
の年齢5歳階級人口より推計)

公立小・中学校の学習費総額336万円(文科
省2014年度「子供の学習費調査」結果)から
年間平均費用を38万円として計算。(人数は
前掲の「人口推計」より推計)

2 税制、税金の使い方の見直しで生み出せる財源の試算の一例

見直しの内容	試算額
大企業優遇税制(研究開発減税等の租税特別措置・連結納税制度など)の見直し	4.0兆円
法人税率引き下げをやめ、安倍政権以前の水準に戻す(中小企業は除く)	2.0兆円
所得税・住民税・相続税の最高税率を元に戻す等	1.7兆円
富裕層の株式配当・譲渡所得への課税強化	1.0兆円
「富裕税」の創設	0.8兆円
被用者年金や健康保険料等の上限引き上げ	2.2兆円
為替取引税・環境税など	1.6兆円
公共事業費・軍事費などの歳出の浪費をなくす	3.0兆円
将来的には「応能負担」の原則に立ち、所得税の税率に累進的に上乘せ	6.0兆円
合計	22.3兆円

出所:日本共産党2016年参議院選挙政策「『消費税にたよらない別の道』——日本共産党の財源提案」

自分の生活を
語ろう

いっしょに
学ぼう

署名や
宣伝行動に
とりくもう

なかまを
増やし
連帯を広げよう

生協労連

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-1-9 南部ビル3F
TEL 03-3408-0067 / FAX 03-3408-8955

生協労連

検索



どうすれば できる?

年収270万円でも ふつうに暮らせる社会



生協労連

生協発祥の地、英国の
ロッヂデール生まれでパリ在住。
セイキョウ・ローレンス氏が
あなたの疑問にこたえます。

いまの社会は...

年収200万円未満の労働者

1139万人

全体の24%

国税庁
「民間給与実態統計調査」

非正規労働者

約4割

(37.5%)

貯蓄なしの世帯

30%超え

子どもの貧困

6人に1人

総務省「2015年度労働力調査」

ダブルワーク・
トリプルワーク
しなければ
暮らせない

子どもに
進学するのを
あきらめさせた

自分の
老後が心配

シングルで働きながら
子育てしている方の声
生協労連の「パート労働黒書」

何かあったら生活できない現状

これまでの日本の社会システムは「賃金」だけに依存していたといえます。収入がなくなったり(失業)、賃金が減少したりするとたちどころに生活そのものが成り立たなくなります。しかも、賃金(収入)は「雇用破壊」によって減少し、一方で社会保障もますます削られ、日本国憲法25条に保障された生存権の確保そのものがぎびしい状況におかれています。

一方で... 富裕層 245万人

年収100万ドル=約1億2,000万円以上の
金融資産を保有する人(日本国内)

「ワールドウェルスレポート2015」

賃金と社会保障の セットでなりたつ社会・ 人権が尊重される社会へ

私たち生協労連は、一定の収入のもとであれば社会保障・セーフティネットがきちんと働いて、誰もが人間として自分らしく生き、暮らせる「ディーセントワークとジェンダー平等社会」の実現を提案します。具体的には、雇用形態にかかわらず、働く労働者が年収270万円※で憲法に保障された、最低限度の生活を営める社会(システム)をめざすことを基本に、賃金、教育・子育て、住宅政策、社会保障、働くルール(労働時間、雇用、失業時の保障)を重点課題としています。



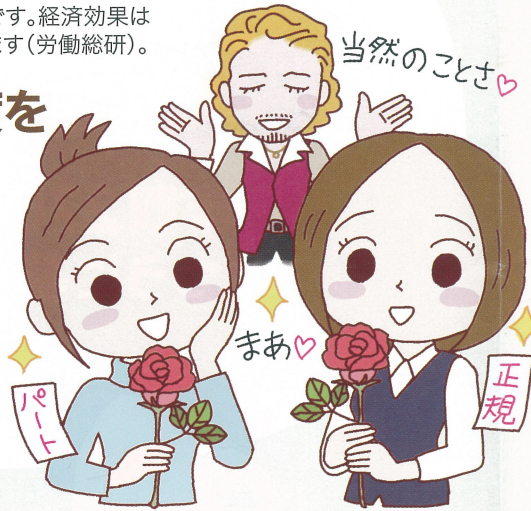
賃金

1 どこでもだれでも 最低賃金1,500円に

全労連の生計費試算調査では、全国どこで暮らしても1,500円は必要(年間1,800時間)との結果です。経済効果は8.7兆円といわれています(労働総研)。

2 公正な賃金制度を 同一価値労働同一賃金を 実現させよう

日本ではパートと正規には大きな格差がありますが、多くの国では賃金は仕事に対する対価とされ、パートも正規と同等の時間比例による待遇が確保されています。同じ価値の仕事をしていたら同じ賃金を支払うのが「同一価値労働同一賃金原則」です。



こうすれば できる!

年収270万円でも
ふつうに暮らせる
社会

セイキョウ・ローレンス氏

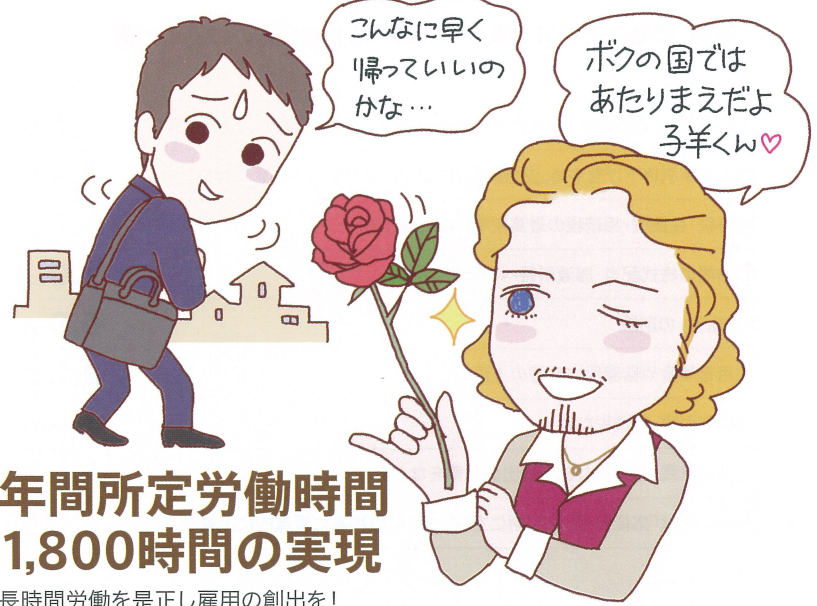


働く ルール

1 1日7時間、週35時間労働

労働時間の国際基準「1日8時間労働」、「週40時間」を下回る強力な労働時間規制で、「残業なし」「ワーク・ライフ・バランス」が実現できる世の中へ。「EU労働時間指令」と同等の労働時間規制を。

- 週労働時間の上限は48時間(時間外労働を含む)
- 1日の休息期間(インターバル規制)は24時間あたり最低連続11時間
- 年次有給休暇は少なくとも年4週間
- 夜間労働は24時間あたり平均8時間まで



2 年間所定労働時間 1,800時間の実現

長時間労働を是正し雇用の創出を!

3 「サービス労働」(不払い労働)をなくす

4 年間休日の日数を増やす 年次有給休暇の100%消化

5 失業時の保障も

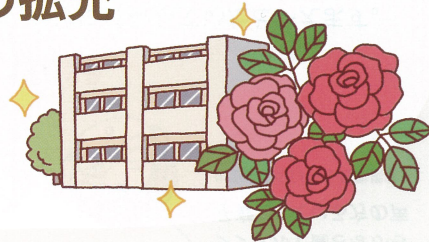
当面、雇用保険の待機期間を3カ月から1カ月に、給付期間を現状の2倍に。

住宅

1 家賃の低い 公営住宅を増やす

2 住宅補助費の拡充

たとえば、生活保護の住宅扶助を保護世帯以外へも拡充する、低所得者への家賃補助制度を創設する。



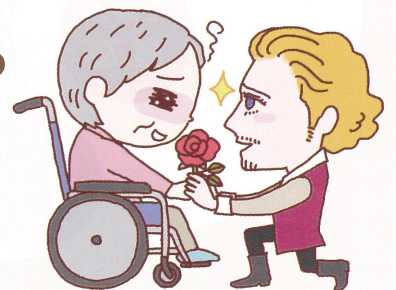
社会 保障

1 最低保障年金制度の 創設

現在でも32,500円で創設できる財源があります。65歳になったらだれでも受給できる制度を1日も早く創設し、月額7万円くらいを支給できれば老後も安心。

2 医療制度・ 介護制度を拡充する

国の責任で必要な人に必要なサービスが受けられるようにする。当面、国民皆保険制度の維持など、これ以上の医療と介護の大改悪を撤回させる。

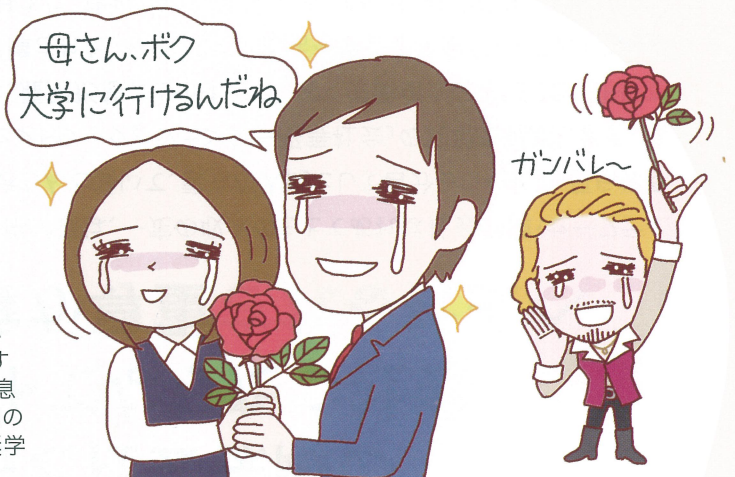


教育 子育て

1 児童手当 (子ども手当)の拡充 18歳まで、子ども1人 について月額3万円を

2 高校までの 教育費無償化

子ども1人につき、幼稚園から高校までの15年間で学校教育・課外活動などにかかる費用はすべて公立でも523万円、すべて私立だと1,770万円かかります。(文科省「2014年度子どもの学習費調査」)



3 大学授業料の引き下げ 10年間で半額に

大学4年間に必要な費用(入学金・授業料・生活費・通学費・書籍代など)の平均は、国立大学が689万円、私立大文系が907万円、私立理系が1,050万円。自宅外通学の場合はさらに費用がかかります。一方、OECD(経済協力開発機構)34加盟国のGDPに占める高等教育費の公的支出割合の平均は1.1%に対し、日本は0.5%と極めて低い水準です。(日本生協連「奨学金制度と教育費に係るQ&A」)

4 奨学金制度の拡充

大学生の2人に1人が何らかの奨学金を受けている中、滞納者は33万人にものぼり、3カ月滞納すると「個人信用情報機関」に登録され、元本と利息の返済に負われることとなります。OECD加盟国の中で大学の授業料が有償で、国による給付型奨学金がないのは日本だけです。